

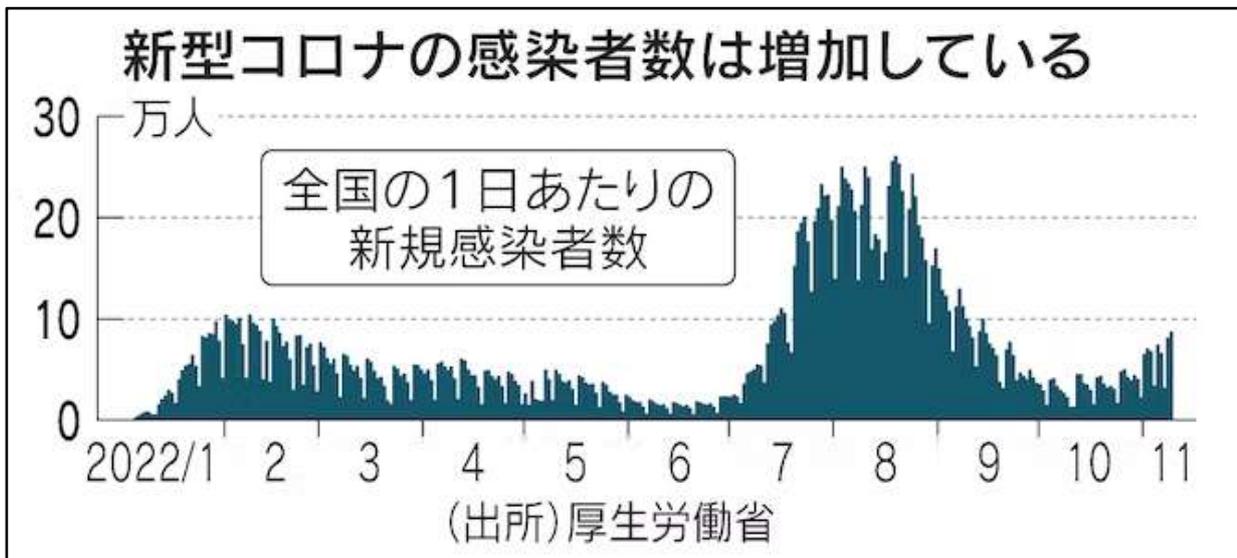
コロナ第8波にどう備える？ 症状出たらまず自己検査

2022年11月11日 日本経済新聞

新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増え始めた。感染「第8波」の入り口にさしかかっているとの指摘もある。季節性インフルエンザとの同時流行が懸念されている点が過去の流行との最大の違いだ。発熱外来の逼迫を避けるため、症状が出た場合、重症化リスクが低い人にはまず自己検査が推奨される。第8波にどう備えればよいのかを3つのポイントでまとめた。

(1) 感染状況と医療提供体制は？

9日の新規感染者数は8万7410人と1週間前の7万533人と比べて1万6877人増加した。感染拡大が最も深刻な北海道では1日あたりの新規感染者数が過去最多の9546人となり、早くも夏の第7波を上回った。



政府も警戒感を高めている。加藤勝信厚生労働相は9日、専門家組織「アドバイザリーボード」の会合で「感染者数の増加傾向が今後も継続し、いわゆる『第8波』につながる可能性もある」と述べた。

確保病床は全国に4万5757床ある。病床使用率は感染拡大が進む北海道で32%にのぼる。病床を必要とする重症者らが確実に入院できるよう、軽症者向けの宿泊療養施設の準備や自宅療養者への支援も進める必要がある。

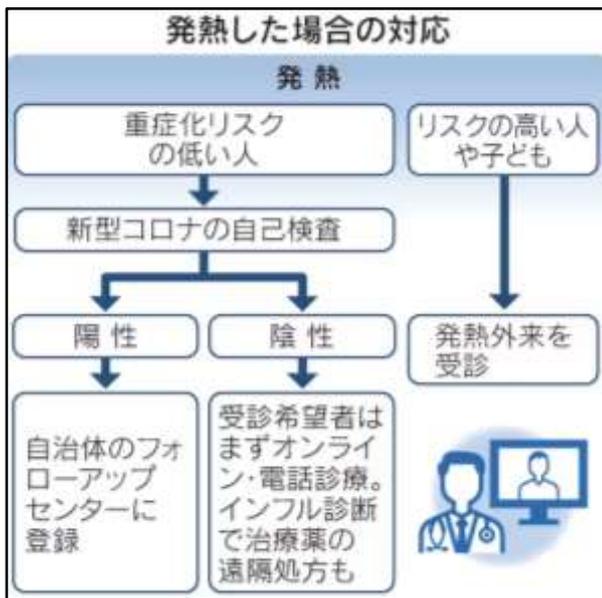
第7波の流行ピークだった8月19日には全国で26万人余りの新規感染者が出た。政府はこの冬、新型コロナとインフルエンザの流行が重なった場合、ピーク時に1日当たり新型コロナ45万人、インフル30万人の計75万人の患者が出るとの想定に基づき、対策を進めている。

(2) インフルエンザと同時流行した場合の対応は？

第7波では発熱外来が逼迫し、受診できない患者が相次いだ。さらに感染者が増える恐れがある第8波に向け、政府は若者ら重症化リスクが低い人にはコロナ用検査キットを用いた自己検査の活用を勧める。高齢者や妊婦など重症化リスクが高い人には速やかな受診を呼びかけることは変わらない。

政府が同時流行を想定して作成した診療フローチャートによると、若者らリスクが低い人にはまず新型コロナの抗原検査キットで自己検査をしてもらう。陽性なら自治体が設置す

る健康フォローアップセンターに連絡して患者登録し、自宅などで療養する。陰性であれば電話やオンライン診療での受診を促す。



一方、高齢者や妊婦、小学生以下の子ども、基礎疾患（持病）がある人は速やかな外来受診を促す。外来であれば、新型コロナとインフルエンザの同時検査も可能で、早期に診断・治療につなげられる。重症化リスクの高い人に医療資源を集中する。

厚生省は検査キットについて、2億4000万回分の在庫を確保したと説明している。必要な検査が受けられない事態を避けるため、医療機関や薬局などに目詰まりなく流通させる取り組みが欠かせない。

コロナ下の過去2回の冬はインフルエンザ流行はなかった。インフルエンザへの免疫が低

下している可能性もあり、注意が必要だ。

政府は手洗いや人との距離が十分にとれない状況でのマスク着用など基本的な感染対策の徹底を引き続き促す方針だ。オミクロン型に対応したワクチンの早期接種も求めている。

(3) 感染「第7波」との違いは？

オミクロン型の新たな派生型の確認が続いている。直近の主流だった「BA.5」に変異が加わった「BQ.1」や「BQ.1.1」が米欧で増加。シンガポールやインドでは「BA.2」系統の2種類の派生型の遺伝子が混ざった組み換えウイルス「XBB」が広がる。「BQ.1」と「XBB」のいずれも東京都や神奈川県などで確認されている。

いずれも現時点で重症化リスクは大きく変わらないとみられている。ただワクチン接種やコロナ感染で得た免疫をすり抜ける性質が強い恐れがある。

現在、追加接種で主に用いるオミクロン型対応ワクチンはこうした派生型にも一定の効果が期待される。ただオミクロン型対応ワクチンの接種率は9日時点で7.8%ほどと低迷しており、接種率向上が課題だ。

政府は第8波でも、第7波と同様に、厳しい行動制限や飲食店の時短営業といった強い措置は実施しない方針だ。

専門家らは新型コロナの感染症法上の位置づけをインフルエンザと同じ「5類」相当に移すことも念頭に、一般医療の中でコロナ診療に対応できるように見直していくことが妥当だと指摘する。

政府は5類相当への早期の見直しには慎重な姿勢を崩していない。インフルエンザとの同時流行を乗り越えた先に、新型コロナの感染症法上の位置づけを巡る議論を本格化する構えだ。

(千葉大史、大高彩果)